

教育文化会議（08・2・18）

教育再生会議第3次報告・最終報告に関して（メモ）

鎌倉 孝夫

1. 安倍政権下の意気込みはなくなり、トーンダウン。  
しかし「提言」を具体的に実行すべきだと迫っている（どのような権限があるのか）。
2. 「自立して生きる力と、ともに生きる心を持った人材の育成」。福田首相の施政方針演説でも「自立と共生」という言葉が出てくるが、「自立と共生」を育む教育は奪われてきた。その原因はどこにあるのか。その点にまったく触れていない。それどころか、このような言葉と逆にさらに「自立と共生」を奪う教育が推進される。
3.
  - (1) 教育予算に関して、
    - ① 教員増について（非常勤、そして社会人起用）
    - ② 「メリハリのある教員給与体系」—教員間の競争と差別づけ（がんばった教員とは、教員評価の基準）
    - ③ バウチャー制は、教育委員会の判断による「モデル事業」としたが、なお、競争・市場原理—学力テスト、学校選択制の導入を意図している
    - ④ 大学に関して、教育費支出を国の基準による評価で差別づけ—「投資」の対象と考えている。
  - (2) 統制・管理強化
    - ① 徳育の教材化愛国心教育
    - ② 副校長、主幹の位置づけによる管理、校長権限強化。
    - ③ 「学校問題解決支援チーム」の問題—「社会総がかり」で教員を監視、管理
    - ④ 学校評価—ガイドラインとされたけれども、国の基準による評価、教育効果の計量など、重大な問題がある。
  - (3) 国による学校規模の提示と適正配置—学校統廃合による地域教育・文化の崩壊の危険性